

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺尾 玄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)佐藤 雅史 (TEL) 050(3733)9206
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,595	△4.3	75	△95.1	14	△99.0	3	△99.7
2021年12月期	18,379	46.0	1,518	15.3	1,462	16.8	1,015	21.7
(注) 包括利益	2022年12月期		6百万円 (△99.4%)		2021年12月期		1,015百万円 (21.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2022年12月期	0.36	0.36	0.0	0.1	0.4	
2021年12月期	122.81	119.93	18.4	14.6	8.3	
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期		—百万円	2021年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年12月期	9,907	6,312	63.7	753.15		
2021年12月期	10,881	6,292	57.8	755.63		
(参考) 自己資本	2022年12月期		6,312百万円	2021年12月期		6,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	840	△621	5	1,246
2021年12月期	△3,238	△964	738	1,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	△5.1	100	33.3	50	254.8	35	1,052.9	4.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	8,382,900 株	2021年12月期	8,327,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,367 株	2021年12月期	28 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,379,026 株	2021年12月期	8,269,399 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,576	△4.3	72	△95.2	12	△99.1	2	△99.8
2021年12月期	18,368	46.4	1,509	16.2	1,457	18.0	1,013	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.27	0.27
2021年12月期	122.62	119.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	9,888	63.6	6,291	63.6	6,291	63.6	750.65	
2021年12月期	10,860	57.8	6,274	57.8	6,274	57.8	753.57	

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,291 百万円 2021年12月期 6,274 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(収益認識関係)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、ウィズコロナの新しい段階への移行が進む一方で、世界的な金融引き締め等が続き、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いています。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2022年における民生用電気機器の国内出荷金額は2兆5,724億円（前年同期比102.0%）となりましたが、トースター、電子レンジ、扇風機等の当社主力製品が属する製品カテゴリーにおいては、出荷数量、金額ともに前年を下回りました。物価上昇の家計への影響に加えて、ウィズコロナへの移行が進む中での外出機会の増加が影響を与えている可能性があります、多様な新生活様式が定着し、高機能・高付加価値製品に対する消費者ニーズは今後も一定程度継続するものと考えます。

このような環境下、当社は新たな体験価値を提供すべく製品ラインナップを国内外で拡充しました。国内においては5月に「BALMUDA The Cleaner Lite（ホバー式クリーナー）」、9月に「BALMUDA The Toaster Pro（サラマnder機能つきスチームトースター）」を発売、12月には「BALMUDA The Gohan（電気炊飯器）」の新モデルを発売しました。「BALMUDA Phone（4.9インチ 5Gスマートフォン）」においても、専用アプリへの機能追加等、ソフトウェアの更新による体験価値の向上に、継続的に取り組みました。海外では「BALMUDA The Speaker（ワイヤレススピーカー）」を7月に中華人民共和国で、10月にアメリカ合衆国で発売しました。

また、11月には発売1周年を迎えた「BALMUDA Phone」の特設サイトを開設した他、開店1周年を迎えた旗艦店「BALMUDA The Store Aoyama」を活用した製品体験イベントを開催しました。加えて、SNSアカウントでの情報発信を継続的に実施する等、BALMUDAブランドの構築及び製品の認知度向上策を推進しました。

しかしながら、原材料価格の高騰と記録的な円安ドル高により仕入コストが上昇し、売上総利益率が低下した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	(単位：百万円)			
	2021年12月期	2022年12月期	前期差	前期比(%)
売上高	18,379	17,595	△783	△4.3
営業利益	1,518	75	△1,443	△95.1
経常利益	1,462	14	△1,448	△99.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015	3	△1,012	△99.7

国内においては、前連結会計年度に初期出荷があった「BALMUDA Phone」の売上の反動減に加え、家電製品の売上に
おいても、新製品の投入や販売促進施策の強化を実施したものの、巣ごもり需要の落ち着きや物価上昇による生活防
衛の動きの影響を受けました。

海外においては、韓国で前連結会計年度末に発売した「BALMUDA The Range (オープンレンジ)」並びに「BALMUDA
The Brew (オープンドリップ式コーヒーメーカー)」が、売上伸長の牽引役となりました。また北米では、継続的な
広告宣伝活動と製品ラインナップの拡充により売上高が伸長しました。

(単位：百万円)				
地域別売上高	2021年12月期	2022年12月期	前期差	前期比(%)
日本	13,514	10,918	△2,595	△19.2
韓国	3,317	4,328	1,011	30.5
北米	440	658	217	49.4
その他	1,107	1,690	583	52.6
合計	18,379	17,595	△783	△4.3

(単位：百万円)				
製品カテゴリー別売上高	2021年12月期	2022年12月期	前期差	前期比(%)
空調関連	3,349	3,798	449	13.4
キッチン関連	9,632	10,837	1,204	12.5
携帯端末関連	2,847	868	△1,978	△69.5
その他	2,549	2,091	△458	△18.0
合計	18,379	17,595	△783	△4.3

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は9,907百万円となり、前連結会計年度末と比べて973百万円減少しました。流
動資産は8,313百万円（前連結会計年度末比1,110百万円減）となり、これは主に商品及び製品が1,166百万円増加した
一方で、売掛金が2,660百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,594百万円（前連結会計年度末比136百
万円増）となり、これは主にソフトウェア等の無形固定資産が85百万円、繰延税金資産が48百万円増加したことなど
によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,595百万円となり、前連結会計年度末と比べて994百万円減少しました。流
動負債は3,310百万円（前連結会計年度末比1,129百万円減）となり、これは主に買掛金が642百万円、未払法人税等が
238百万円、1年内返済予定の長期借入金が144百万円減少したことなどによるものです。固定負債は284百万円（前連
結会計年度末比135百万円増）となり、これは長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,312百万円となり、前連結会計年度末と比べて20百万円増加しました。こ
れは主に新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円、利益剰余金が3百万円
増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,246百万円となり、前連結会計年度末と比べて245百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は840百万円（前連結会計年度は3,238百万円の使用）となりました。主な要因は売上債権の減少2,660百万円、棚卸資産の増加1,265百万円、仕入債務の減少642百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は621百万円（前連結会計年度は964百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出357百万円、無形固定資産の取得による支出252百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は5百万円（前連結会計年度は738百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入650百万円、長期借入金の返済による支出658百万円、株式発行による収入14百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「卓越した創意工夫と最良の科学技術によって、どこにもなかった素晴らしい方法を創出し、人々の役に立つ」という企業理念（The Vision）のもと、最も大切なことは「物よりも体験」であると考え、家電や携帯端末という道具を通して、素晴らしい体験を社会にお届けするべく事業活動に取り組んでいます。

今後も心躍るような素晴らしい体験をお届けできる製品やサービスを提供していくため、激変する外部環境下においても利益を生み出せるよう、事業構造の変革と、成長の再加速に向けた諸施策を推進します。具体的には、①原価、経費の更なる適正化、②海外マーケットの販売強化、③新たな価値の創造（既存カテゴリの強化と新ジャンルへの挑戦）等に取り組んでいきます。

2023年12月期における当社グループの業績見通しについては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年12月期	前期比(%)
売上高	16,700	△5.1
営業利益	100	33.3
経常利益	50	254.8
親会社株主に帰属する当期純利益	35	1,052.9

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000	1,246
売掛金	5,321	2,660
商品及び製品	2,541	3,708
原材料及び貯蔵品	220	321
その他	340	376
流動資産合計	9,424	8,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170	183
減価償却累計額	△18	△29
建物及び構築物(純額)	152	153
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,793	2,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,273	△1,551
工具、器具及び備品(純額)	520	493
建設仮勘定	68	113
有形固定資産合計	743	761
無形固定資産		
ソフトウェア	372	453
ソフトウェア仮勘定	6	13
特許実施権	26	23
無形固定資産合計	405	490
投資その他の資産		
繰延税金資産	203	251
その他	106	90
投資その他の資産合計	309	342
固定資産合計	1,457	1,594
資産合計	10,881	9,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	1,121
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	475	330
未払法人税等	238	—
賞与引当金	91	89
製品保証引当金	383	368
その他	687	600
流動負債合計	4,440	3,310
固定負債		
長期借入金	148	284
固定負債合計	148	284
負債合計	4,589	3,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,407	1,414
資本剰余金	1,404	1,411
利益剰余金	3,477	3,480
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,289	6,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2	5
その他の包括利益累計額合計	2	5
純資産合計	6,292	6,312
負債純資産合計	10,881	9,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,379	17,595
売上原価	11,059	12,128
売上総利益	7,320	5,467
販売費及び一般管理費	5,802	5,392
営業利益	1,518	75
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
雑収入	2	3
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	29	38
雑損失	12	10
営業外費用合計	58	64
経常利益	1,462	14
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純利益	1,461	14
法人税、住民税及び事業税	446	59
法人税等調整額	△0	△48
法人税等合計	445	11
当期純利益	1,015	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015	3

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,015	3
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	0	2
包括利益	1,015	6
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,015	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,149	1,146	2,462	—	4,758	1	1	4,760
当期変動額								
新株の発行	258	258			516			516
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,015		1,015			1,015
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計	258	258	1,015	△0	1,531	0	0	1,532
当期末残高	1,407	1,404	3,477	△0	6,289	2	2	6,292

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,407	1,404	3,477	△0	6,289	2	2	6,292
当期変動額								
新株の発行	7	7			14			14
親会社株主に帰属する 当期純利益			3		3			3
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2	2	2
当期変動額合計	7	7	3	△0	17	2	2	20
当期末残高	1,414	1,411	3,480	△0	6,307	5	5	6,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,461	14
減価償却費	334	544
株式報酬費用	10	13
株式交付費	2	—
株式公開費用	△6	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	52	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	15	16
為替差損益 (△は益)	△11	△20
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,043	2,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,290	△1,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	290	△642
その他の資産の増減額 (△は増加)	△199	124
その他の負債の増減額 (△は減少)	△215	△125
小計	△2,596	1,301
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△626	△298
法人税等の還付額	—	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,238	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	△357
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△311	△252
その他投資による支出	△82	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	200	650
長期借入金の返済による支出	△423	△658
株式の発行による収入	461	14
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,452	245
現金及び現金同等物の期首残高	4,452	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,000	1,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調関連	キッチン関連	携帯端末関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,349	9,632	2,847	2,549	18,379

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
13,514	3,317	440	1,107	18,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Limotech Korea Co., Ltd.	3,317	家電事業
ソフトバンク株式会社	2,763	家電事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調関連	キッチン関連	携帯端末関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,798	10,837	868	2,091	17,595

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
10,918	4,328	658	1,690	17,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Limotech Korea Co., Ltd.	4,328	家電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	755.63円	753.15円
1株当たり当期純利益	122.81円	0.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.93円	0.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,015	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,015	3
普通株式の期中平均株式数(株)	8,269,399	8,379,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	198,910	99,584
(うち、新株予約権(株))	(198,910)	(99,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	10,918
韓国	4,328
北米	658
その他	1,690
顧客との契約から生じる収益	17,595
その他の収益	—
外部顧客との売上高	17,595

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
空調関連	3,798
キッチン関連	10,837
携帯端末関連	868
その他	2,091
顧客との契約から生じる収益	17,595
その他の収益	—
外部顧客との売上高	17,595